

ま え が き

東京都では、福祉・保健・医療施策推進の基礎資料とするため、毎年、「東京都福祉保健基礎調査」を実施しています。

令和6年度は、平成21年度、26年度及び令和元年度に引き続き「都民の健康と医療に関する実態と意識」をテーマに調査を実施しました。

東京都の人口は、今後も増加を続け、令和12年（2030年）の1,426万人をピークに減少に転じるものと見込まれています。

また、高齢化率は、総人口がピークを迎える令和17年（2035年）には24.9%となり、令和32年（2050年）以降は29%以上で推移し、都民の約3人に1人が高齢者になると予測されています。

こうした状況の中、都民が安心して暮らし続けるためには、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築することが重要です。

そのためには、まず、都民の健康・医療に関する実態と意識を正確に把握することが必要です。

本調査では、都民の健康、食生活、特定健康診査・がん検診の状況や、がん医療、在宅医療に関する意識等について調査し、できる限り健康と医療に関する実態が明らかになるよう努めました。また、今回はコロナ禍を経た後に実施する初めての調査ということもあり、感染症予防に対する意識について新たに調査項目を設け、調査結果を報告書にまとめました。

今後の福祉・保健医療を推進するために、この報告書を関係機関及び関係者の方々に広く御活用いただければ幸いです。

本調査の実施に当たりましては、東邦大学医学部社会医学講座予防医療学分野教授 朝倉敬子氏、国際医療福祉大学大学院医療福祉経営専攻教授 石山 麗子氏、一般社団法人感染防止教育センター副代表理事 菅原 えりさ氏、国立保健医療科学院生涯健康研究部長 横山 徹爾氏に調査の設計、結果の分析等の御指導をいただきました。深く感謝申し上げます。

最後に調査に御協力いただきました都民の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和7年10月

東京都福祉局